

令和 6 年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 審査結果	1
2 総括的状況	2
3 意見	4

決算の概要

1 決算の総括	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政分析	6
※ 指標の用語説明と現況	7
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 国民健康保険診療所事業特別会計	20
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(4) 介護事業特別会計	22
(5) 訪問看護事業特別会計	23
(6) 工業用地造成事業特別会計	23
4 財産	24
(1) 公有財産、物品及び債権	24
(2) 基金	25
5 地方債の償還と現在高	27

基金の運用状況

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果

1 審査結果	29
2 基金の運用状況	29
3 意見	29

参考 令和6年度基金運用状況一覧表	30
-------------------	----

(注) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

令和6年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度南砺市一般会計歳入歳出決算

令和6年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間 令和7年7月9日から令和7年8月5日まで

3 実施審査場所 監査委員室及び実地

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第2 審査の結果

1 審査結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2 総括的状況

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、3,078,469,734円（前年度比123.8%）の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源986,866,000円（前年度比383.4%）を差し引いた実質収支は2,091,603,734円（前年度比93.8%）の黒字となっている。

歳入の16.9%を占める市税は6,626,125千円（前年度比99.1%）で、前年度に比べ56,857千円減少した。これは主に、固定資産税が70,195千円、市たばこ税が6,334千円それぞれ減少したことによる。反面、増加した税目は、市民税が15,283千円、軽自動車税が3,614千円であった。市税の収納率は、97.0%で前年度（96.7%）に比べ0.3ポイント高くなっており、不納欠損額は44,599千円で前年度（17,871千円）に比べ26,728千円増加した。

歳入の39.3%（前年度40.0%）を占める地方交付税は、前年度より111千円（0.7%）増加している。普通交付税は前年度より9,693千円（1.0%）減少、特別交付税は前年度より120,804千円（1.05%）増加している。

歳入の9.4%（前年度9.9%）を占める国庫支出金は3,695,456千円（前年度比97.8%）で、前年度に比べ82,569千円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費負担金・補助金が減少したためである。

歳入の5.7%を占める市債は、前年度に比べ580,573千円減少し、本年度末の市債現在高は33,542,620千円で、前年度に比べ2,657,217千円（7.3%）減少している。

一方、歳出では、大雪による除雪経費の増加や、令和5年豪雨災害の査定完了に伴う災害復旧事業及び令和6年能登半島地震に係る復旧事業の増があり、歳出の目的別構成比としては、民生費25.1%（前年度25.0%）、土木費14.0%（前年度13.9%）、公債費13.8%（前年度14.9%）、となっている。

普通会計における財政状況は、令和6年度地方財政状況調査（普通会計 指標の用語説明と現況）のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は38.4%（前年度38.0%）で0.4ポイント増加し、普通建設事業費等の投資的経費は12.0%（前年度13.1%）で1.1ポイント減少した。

地方公共団体の財政力を示す指標とされる財政力指数は3か年平均で0.34（前年

度 0.34)となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は 96.3%(前年度 93.4%)で 2.9 ポイント上昇しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率(繰上償還分を除く。)は 16.9%(前年度 18.7%)で 1.8 ポイント減少している。実質公債費比率は 3 か年平均 9.5%(前年度 7.8%)と 1.7 ポイント上昇している。

また、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が 34.5%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、実質収支が 88,736,392 円(実質収支前年度比 112.5%)の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は 1,504,999 千円で、市債年度末現在 77,717 千円(前年度比 75.5%)となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

- ◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は 8,360 人(前年度比 6.2%減)、国民健康保険税(現年)調定額は 811,102 千円(前年度比 3.8%減)となっている。被保険者療養給付費は 2,777,265 千円(前年度比 3.9%減)、1 人当たり給付費は 332,209 円(前年度比 2.5%増)となっている。
- ◆国民健康保険診療所事業については、3 診療所及び医療センターが開設されており、歳入は 329,656 千円(前年度比 17.8%減)、歳出は 329,312 千円(前年度比 17.7%減)となった。
- ◆後期高齢者医療事業については、歳入が 1,814,304 千円(前年度比 2.8%増)、歳出は 1,812,538 千円(前年度比 3.3%増)となった。
- ◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター 2 か所、デイサービスセンター 4 か所(指定管理)、ホームヘルプステーション 2 か所(うち指定管理 1 か所)、生活支援ハウス 1 か所(指定管理)を管理運営している。ケアプラン作成数は 2,943 件となっている。
- ◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション 1 か所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度 17,646 回、利用者数は 4,063 人となっている。
- ◆工業用地造成事業については、歳入が 209,186 千円、歳出は 141,559 千円となった。

3 意見

この決算審査においては、一年を通して実施した定期監査の内容を踏まえ、事務の改善や不用額等に関する特別調書並びに総合計画事業の進捗管理状況の提出を求め、審査の対象とした。

市の一番の課題は人口減少である。その問題解決に向け総合計画における政策目標が示されているが、KPI の目標設定や、成果指標について実績値のエビデンスが曖昧なもの、目標値の考え方が曖昧なものがいまだに見られる。また、総合計画事業進捗管理シートについて課によってはやらされ感があるように見受けられる。総合計画を推し進めるチェック機能として全体が納得して日々の業務に取り組めるようにしていただきたい。

南砺で暮らしません課所管では、住民自治推進費の「住民自治推進交付金(31 協議会)」273,160 千円について地域課題の解決に向け活動を支援するため令和 5 年度から始まった事業であるが、各地域づくり協議会において活動のバラツキがあり、有効に活用できていない協議会が見受けられるので、各協議会としっかり協議検討されたい。

交流観光まちづくり課所管では、観光振興費の「南砺市観光動向調査事業業務委託」341,000 円についてシルバー人材センターの手作業から QR コードを活用し、デジタル調査に移行しているとのことであるが、まだまだ調査数が少なく観光動向を判断するには不足だと思われる。多くの場所で調査数を増やす検討をされたい。

(株)井波木彫りの里の消防施設の点検において、多数の不備箇所が指摘されている。前年に指摘した時点では令和 6 年度で修繕予定となっていたが、未だに修繕は進んでいない。不特定多数の顧客が出入りする施設であることから速やかに修繕されるよう再度指摘するものである。

地域包括ケア課所管の高齢者福祉推進費の「まごころボタン事業」656,194 円で新規事業として見守り支援の目的で IT 機器を使用して 10 台導入されたが、使用者が少なく事業が活かされていないと思われる。該当者に広く告知し、見守り支援に活かされたい。

政策推進課所管の公共交通費 公共交通利用促進・活性化事業の「南砺市公共交通利用促進事業補助金(小中学校 7 件、ほか 2 件)・親子おでかけ事業」17,040 円、48,814 円について、延べ 80 人の利用があったとのことであるが、ほとんど利用しない市内の子どもたちにこの事業の利用を呼びかけ PR して、公共交通の大切さを子どもの頃から感じてほしい。したがって事業を拡張し、多くの子どもたちに利用してもらえる仕組み作りに取り組んでいただきたい。

生涯学習スポーツ課所管の、体育施設の指定管理において、いまだに4つの総合型地域スポーツクラブの運営が統一されていない。施設管理共同体の形を取りつつ施設利用の共通パスを作り、受益者負担を同額とするのが精一杯であり飽くまで共同体として運営していきたいとのことである。

共同体という形だけで実態はほぼ変わっていないと考察する。共同体としての決算をする上でそれぞれのスポーツクラブの経理の統一も図られなければならないが、施設管理・自主事業の経費の割り振り基準なども、いまだに統一されていないようである。急速な人口減少の中、将来的に運営に支障を来すスポーツクラブが出てくる可能性も否めない。令和9年度からの新たな指定管理に向けて市としてどこまで求めるのかを明確にしなければならない。

総務課所管の障がい者の雇用率は経過措置としての法定雇用率2.8%には届いていないものの、令和6年12月末で2.51%と前年よりも上昇している。各課のヒアリングでもオフィスサポートセンターを活用すべく仕事の切り出しをしていることがうかがえる。全体として障がい者雇用についての意識が醸成されているものと評価したい。今後も法定雇用率を満たすべく進めていただきたい。

消防費、非常備消防費の南砺市消防団団員数令和6年度1,042名について、消防団再編ロードマップにおいては、令和10年度末までに1,004名となる計画であると聞いているが、若い団員が入らず、どの分団も苦慮している状況の中、適正団員数、団員構成、団員の処遇改善また消防操法大会のあり方等について、市当局、南砺市消防団と喫緊に議論されたい。

公金の運用について超長期債の運用に著しく偏っている。長く続く低金利下で利息収入を得るためであろうが、金利上昇に伴い評価損が拡大している。令和7年3月において帳簿価格4,798,062千円に対して評価損は282,841千円となっている。また、すでに全銘柄が評価損となっている。売却をしなければ実現損とはならないが、長期に亘って資金化できないこと、市中の金融機関定期の利率も上昇傾向にある中で収益機会を逃す結果となっている。

運用については会計課の所管となるが、市の財政の将来についてのシミュレーションを行っている財政課が関与すべきではないかと問うたところ、「南砺市公金管理対策会議設置規程」があるということであった。しかしながらこの会議は令和2年2月を最後に開催されていない。時間はかかるが長短のバランス・流動性を考慮した安定した運用となるべく体制作りを検討されたい。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	39,254,266	36,175,797	3,078,469	986,866	2,091,603
特別会計	7,387,838	7,227,703	160,135	71,398	88,737
合計	46,642,104	43,403,500	3,238,604	1,058,264	2,180,340

(2) 財政分析

令和6年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度地方財政状況調査	令和5年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,722,225 千円	6,723,970 千円
基準財政需要額	19,569,409 千円	19,581,135 千円
財政力指数(3か年平均)	0.34	0.34
経常一般財源(a)	21,849,412 千円	21,616,985 千円
標準財政規模(b)	21,292,393 千円	21,361,792 千円
経常一般財源比率(a/b)	102.6 %	101.2 %

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区 分		決算額	普通会計全体に占める構成比(%)	
			令和6年度	令和5年度
普通会計歳出総額		36,155,842 千円	100.0	100.0
義務的経費	人件費	5,195,952 千円	14.4	13.4
	扶助費	3,672,299 千円	10.2	9.7
	公債費	5,005,236 千円	13.8	14.9
	小計	13,873,487 千円	38.4	38.0
投資的経費		4,352,600 千円	12.0	13.1

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.34	0.34	0.34
	南砺市(3か年平均)	0.34	0.34	0.34
	類似団体	－	0.54	0.55
(2)経常一般財源比率(%)	南砺市	102.6	101.2	100.7
	類似団体	－	100.8	101.1
(3)経常収支比率(%)	南砺市	96.3	93.4	90.6
	類似団体	－	92.0	90.6
(4)公債費負担比率(%)	南砺市	16.9	18.7	18.5
	類似団体	－	13.6	13.7
(5)実質公債費比率(%)	南砺市(単年度)	10.8	10.7	7.0
	南砺市(3か年平均)	9.5	7.8	6.1
	類似団体	－	8.6	8.4

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの。

南砺市では一般会計を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR6年度は0.34となっており、前年度の類似団体(0.54)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市のR6年度は102.6%で前年度より1.4ポイント上昇しており、前年度の類似団体を上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。

南砺市のR6年度は96.3%であり、前年度より2.9ポイント上昇している。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。

南砺市のR6年度は16.9%であり、前年度より1.8ポイント減少している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様、地方債の返済に充てた一般財源の比率で、地方債の償還額に公営企業の元利償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR6年度は9.5%となり、前年度より1.7ポイント上昇している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	国民健康保険事業特別会計	29,211		△ 20,543	△ 12,160	
	国民健康保険診療所事業特別会計	122,639		20,543		
	後期高齢者医療事業特別会計	1,006,925				22,547
	介護事業特別会計	145,977				2,328
	訪問看護事業特別会計					
	工業用地造成事業特別会計	200,247				
企業会計	病院事業会計		1,172,334		12,160	
	水道事業会計		306,292			
	下水道事業会計		1,354,570			
	合 計	1,504,999	2,833,196	0	0	24,875

2 一般会計

一般会計の収入済額は39,254,266千円、支出済額は36,175,797千円で、収支差引残額(形式収支)は3,078,469千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額の内、980,669千円は繰越明許費繰越額、6,197千円は事故繰越し繰越額である。翌年度へ繰越すべき財源986,866千円を差し引いた実質収支の額は2,091,603千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額2,228,845千円を控除した単年度収支の額は137,242千円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
市税	6,544,187	6,877,992	6,626,125	16.9	101.3	96.3	44,599	207,268
地方譲与税	436,902	441,554	441,554	1.1	101.1	100.0	0	0
利子割交付金	1,400	3,176	3,176	0.0	226.9	100.0	0	0
配当割交付金	25,800	55,631	55,631	0.1	215.6	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	18,900	71,366	71,366	0.2	377.6	100.0	0	0
法人事業税交付金	95,500	145,516	145,516	0.4	152.4	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,024,100	1,286,797	1,286,797	3.3	125.7	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	4,700	7,550	7,550	0.0	160.6	100.0	0	0
環境性能割交付金	39,300	50,224	50,224	0.1	127.8	100.0	0	0
地方特例交付金	240,037	240,014	240,014	0.6	100.0	100.0	0	0
地方交付税	14,447,202	15,438,842	15,438,842	39.3	106.9	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,600	4,425	4,425	0.0	79.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	134,449	98,089	97,824	0.2	72.8	99.7	228	37
使用料及び手数料	303,986	294,708	289,978	0.7	95.4	98.4	0	4,730
国庫支出金	4,250,024	4,167,276	3,695,456	9.4	87.0	88.7	0	471,820
県支出金	2,243,189	2,161,668	2,006,420	5.1	89.4	92.8	0	155,248
財産収入	287,142	312,264	312,264	0.8	108.7	100.0	0	0
寄附金	514,278	613,266	613,266	1.6	119.2	100.0	0	0
繰入金	2,662,299	2,117,523	2,117,523	5.4	79.5	100.0	0	0
繰越金	2,486,237	2,486,238	2,486,238	6.3	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,002,161	1,016,325	1,015,777	2.6	101.4	99.9	0	548
市債	3,251,000	2,248,300	2,248,300	5.7	69.2	100.0	0	0
歳入合計	40,018,393	40,138,744	39,254,266	100.0	(*) 98.1	(*) 97.8	44,827	(*) 839,651

(*)1 歳入決算額の予算に対する収入率は98.1%で、前年度の98.9%と比較すると0.8ポイント低くなっている。

(*)2 歳入決算額の調定に対する収入率は97.8%で、前年度の98.6%と比較すると0.8ポイント低くなっている。

(*)3 収入未済額は839,651千円で、前年度の510,237千円と比較すると329,414千円増加している。
これは、国庫支出金及び県支出金の収入未済額が増加したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は34.5%と、前年度の32.4%と比較すると2.1ポイント高くなっている。

市債の収入総額に占める割合は5.7%で、前年度の7.4%と比較すると1.7ポイント低くなっている。

① 市税

(単位：千円，%)

税目/現年・滞納別			予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	差引 未納額	対調定 収納率	前年度 収入済額
市民税	個人	現年	2,032,779	2,063,814	2,051,863	0	11,951	(※1) 99.4	2,214,823
		滞納	9,000	49,104	9,180	3,132	36,792	(※2) 20.0	12,522
	法人	現年	493,740	535,931	534,763	0	1,168	(※3) 99.8	353,528
		滞納	250	7,927	667	1,113	6,147	(※4) 9.8	317
	計		2,535,769	2,656,776	2,596,473	4,245	56,058	97.9	2,581,190
固定資産税	現年課税分		3,446,800	3,499,778	3,465,467	0	34,311	(※5) 99.0	3,515,701
	滞納繰越分		11,000	166,233	12,077	40,112	114,044	(※6) 9.6	26,477
	国有資産等交付金		115,949	115,949	115,949	0	0	100.0	121,510
	計		3,573,749	3,781,960	3,593,493	40,112	148,355	96.0	3,663,688
軽自動車税	環境性能割		12,957	13,245	13,245	0	0	100.0	11,811
	種別割	現年	188,125	189,204	188,511	0	693	(※7) 99.6	185,886
		滞納	500	2,934	530	242	2,162	(※8) 19.7	975
	計		201,582	205,383	202,286	242	2,855	98.6	198,672
市たばこ税	現年課税分		225,700	226,516	226,516	0	0	100.0	232,850
	計		225,700	226,516	226,516	0	0	100.0	232,850
入湯税	現年課税分		7,387	7,357	7,357	0	0	100.0	6,582
	計		7,387	7,357	7,357	0	0	100.0	6,582
合 計			6,544,187	6,877,992	6,626,125	44,599	207,268	97.0	6,682,982
合 計(前年度分)			6,624,063	6,928,320	6,682,982	17,871	227,467	96.7	

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

(※1) 市民税(個人・現年)の収納率は99.4%で、前年度の99.5%に対し0.1ポイント低くなっている。

(※2) 市民税(個人・滞納)の収納率は20.0%で、前年度の24.3%に対し4.3ポイント低くなっている。

(※3) 市民税(法人・現年)の収納率は99.8%で、前年度の99.5%に対し0.3ポイント高くなっている。

(※4) 市民税(法人・滞納)の収納率は9.8%で、前年度の4.8%に対し5.0ポイント高くなっている。

(※5) 固定資産税(現年)の収納率は99.0%で、前年度の99.2%に対し0.2ポイント低くなっている。

(※6) 固定資産税(滞納)の収納率は9.6%で、前年度の16.3%に対し6.7ポイント低くなっている。

(※7) 軽自動車税(現年)の収納率は99.6%で、前年度の99.7%に対し0.1ポイント低くなっている。

(※8) 軽自動車税(滞納)の収納率は19.7%で、前年度の29.3%に対し9.6ポイント低くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分 (※1)		金額 (千円)	件数
1	執行停止3年(法15の7④)	25,277	179
2	即時欠損(法15の7⑤)	3,532	12
3	執行停止中時効(法18)	15,279	172
4	時効(法18)	510	24
合 計		44,598	387

(※1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油 譲与税	91,200	92,632	92,632	0	0	101.6	100.0	94,221	△ 1,589
自動車重量 譲与税	279,000	283,478	283,478	0	0	101.6	100.0	284,051	△ 573
森林環境譲 与税	66,702	65,444	65,444	0	0	98.1	100.0	49,068	16,376
計	436,902	441,554	441,554	0	0	101.1	100.0	427,340	14,214

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付 金	1,400	3,176	3,176	0	0	226.9	100.0	2,191	985

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付 金	25,800	55,631	55,631	0	0	215.6	100.0	41,075	14,556

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡 所得割交付 金	18,900	71,366	71,366	0	0	377.6	100.0	44,645	26,721

⑥ 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)									
項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
法人事業税 交付金	95,500	145,516	145,516	0	0	152.4	100.0	132,912	12,604

⑦ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税 交付金	1,024,100	1,286,797	1,286,797	0	0	125.7	100.0	1,266,906	19,891

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用税交付金	4,700	7,550	7,550	0	0	160.6	100.0	7,242	308

⑨ 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
環境性能割交付金	39,300	50,224	50,224	0	0	127.8	100.0	44,926	5,298

⑩ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交付金	232,659	232,659	232,659	0	0	100.0	100.0	25,357	207,302
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,378	7,355	7,355	0	0	99.7	100.0	7,316	39
計	240,037	240,014	240,014	0	0	100.0	100.0	32,673	207,341

⑪ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	14,447,202	15,438,842	15,438,842	0	0	106.9	100.0	15,328,001	110,841

普通交付税が12,847,202千円(9,963千円の減)、特別交付税が2,591,640千円(120,804千円の増)となっている。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	5,600	4,425	4,425	0	0	79.0	100.0	4,854	△ 429

⑬ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	796	0	0	0	0	0.0	-	352	△ 352
負担金	133,653	98,089	97,824	228	37	73.2	99.7	105,373	△ 7,549
計	134,449	98,089	97,824	228	37	72.8	99.7	105,725	△ 7,901

⑭ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	236,628	232,201	227,470	0	4,731	96.1	98.0	230,742	△ 3,272
手数料	67,358	62,507	62,507	0	0	92.8	100.0	64,363	△ 1,856
計	303,986	294,708	289,977	0	4,731	95.4	98.4	295,105	△ 5,128

⑮ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,803,234	1,646,579	1,646,579	0	0	91.3	100.0	1,446,300	200,279
国庫補助金	2,438,675	2,512,365	2,040,545	0	471,820	83.7	81.2	2,323,431	△ 282,886
国庫委託金	8,115	8,332	8,332	0	0	102.7	100.0	8,294	38
計	4,250,024	4,167,276	3,695,456	0	471,820	87.0	88.7	3,778,025	△ 82,569

国庫補助金の減額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費負担金・補助金の減である。

⑯ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	735,644	741,947	737,990	0	3,957	100.3	99.5	724,589	13,401
県補助金	1,349,926	1,243,063	1,109,911	0	133,152	82.2	89.3	1,047,581	62,330
県委託金	157,619	176,658	158,519	0	18,139	100.6	89.7	184,721	△ 26,202
計	2,243,189	2,161,668	2,006,420	0	155,248	89.4	92.8	1,956,891	49,529

県支出金の増額の主なものは、自立支援給付金負担金の増である。

⑰ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	112,903	115,289	115,289	0	0	102.1	100.0	102,754	12,535
財産売払収入	174,239	196,975	196,975	0	0	113.0	100.0	24,902	172,073
計	287,142	312,264	312,264	0	0	108.7	100.0	127,656	184,608

⑱ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	514,278	613,266	613,266	0	0	119.2	100.0	228,547	384,719

⑲ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	2,662,299	2,117,523	2,117,523	0	0	79.5	100.0	1,589,176	528,347

⑳ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	2,486,237	2,486,238	2,486,238	0	0	100.0	100.0	2,480,860	5,378

㉑ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算 金及び過料	2,000	4,520	4,520	0	0	226.0	100.0	3,587	933
市預金利子	150	1,094	1,094	0	0	729.3	100.0	127	967
貸付金元利 収入	295,869	298,015	298,015	0	0	100.7	100.0	287,258	10,757
受託事業収 入	115,173	81,468	81,468	0	0	70.7	100.0	50,585	30,883
雑入	526,954	569,105	568,553	0	552	107.9	99.9	447,897	120,656
公営企業貸 付金元利収 入	62,015	62,128	62,128	0	0	100.2	100.0	136,005	△ 73,877
計	1,002,161	1,016,330	1,015,778	0	552	101.4	99.9	925,459	90,319

㉒ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	3,251,000	2,248,300	2,248,300	0	0	69.2	100.0	2,828,873	△ 580,573

市債の減額の主なものは、教育債及び土木債の減である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	187,200	91.4	災害復旧債	94,100	232.3
民生債	250,800	69.7	臨時財政対策債	50,000	245.4
衛生債	0	皆減	緊急自然災害防止対策事業債	34,700	57.2
農林水産業債	303,500	101.5	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	66,000	54.9
商工債	147,500	173.3	緊急浚渫推進事業債	4,800	129.7
土木債	795,000	81.4	脱炭素化推進事業債	2,100	7.2
消防債	19,300	皆増			
教育債	293,300	50.2	合 計	2,248,300	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	207,129	201,184	0.6	97.1	0	5,945
総務費	4,375,660	4,125,014	11.4	94.3	39,138	211,508
民生費	9,854,711	9,083,261	25.1	92.2	425,697	345,753
衛生費	3,117,766	3,013,317	8.3	96.6	10,600	93,849
労働費	66,310	62,537	0.2	94.3	0	3,773
農林水産業費	2,051,588	1,627,430	4.5	79.3	355,658	68,500
商工費	2,612,941	1,978,413	5.5	75.7	568,719	65,809
土木費	5,720,078	5,056,846	14.0	88.4	549,018	114,214
消防費	1,129,675	1,077,765	3.0	95.4	20,069	31,841
教育費	3,393,016	3,087,163	8.5	91.0	153,113	152,740
災害復旧費	1,161,107	594,315	1.6	51.2	533,188	33,604
公債費	5,007,492	5,005,236	13.8	100.0	0	2,256
諸支出金	1,279,175	1,263,316	3.5	98.8	0	15,859
予備費	41,745	0	0.0	0.0	0	41,745
歳出合計	40,018,393	36,175,797	100.0	90.4	2,655,200	1,187,396

款別の構成比を見ると、民生費が25.1%(R5年度25.0%)を占めており、次いで土木費が14.0%(R5年度13.9%)、公債費が13.8%(R5年度14.9%)となっている。

執行率は、災害復旧費、農林水産業費、商工費、土木費で低くなっている。

不用額の合計は、R4年度が1,229,261千円、R5年度1,269,862千円、R6年度1,187,396千円となり、R5年度比93.5%と減少している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

- ・総務費では、砺波地域消防組合の起債増額により分担金が減少したことによるもの
- ・民生費では、国民健康保険診療所事業への繰出金が減少したことによるもの
- ・衛生費では、新型コロナウイルス感染症予防接種の接種率の見込みを前年度とほぼ同等と設定していたものの、実績がその約半数に留まったことによるもの
- ・土木費では、2月の大雪による不足を見込み、除雪対策費を増額補正したが、3月の降雪量が少なかったことによるもの
- ・教育費では、スポーツ協会補助金が減少したことによるもの

① 議会費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1議会費	207,129	201,184	0	5,945	97.1	204,462	△ 3,278

議会費の減額の主なものは、議員報酬、職員人件費の減である。

② 総務費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1総務管理費	3,524,617	3,313,920	39,138	171,559	94.0	3,060,908	253,012
2徴税費	626,418	593,493	0	32,925	94.7	229,756	363,737
3戸籍住民基本台帳費	113,940	109,094	0	4,846	95.7	133,152	△ 24,058
4選挙費	79,222	79,045	0	177	99.8	1,746	77,299
5統計調査費	9,855	8,376	0	1,479	85.0	4,006	4,370
6監査委員費	21,608	21,086	0	522	97.6	20,881	205
計	4,375,660	4,125,014	39,138	211,508	94.3	3,450,449	674,565

徴税費の増額の主なものは、定額減税補足給付金給付費の増である。

③ 民生費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1社会福祉費	6,321,280	5,711,849	384,048	225,383	90.4	5,817,755	△ 105,906
2児童福祉費	3,533,431	3,371,412	41,649	120,370	95.4	3,134,321	237,091
3災害救助費	0	0	0	0	－	5,000	△ 5,000
計	9,854,711	9,083,261	425,697	345,753	92.2	8,957,076	126,185

社会福祉費の減額の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費の減である。

④ 衛生費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1保健衛生費	2,225,571	2,129,896	10,600	85,075	95.7	2,093,225	36,671
2環境費	892,195	883,421	0	8,774	99.0	759,922	123,499
計	3,117,766	3,013,317	10,600	93,849	96.6	2,853,147	160,170

環境費の増額の主なものは、新最終処分場整備事業負担金の増である。

⑤ 労働費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1労働諸費	66,310	62,537	0	3,773	94.3	49,475	13,062

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1農業費	770,233	742,861	12,180	15,192	96.4	787,974	△ 45,113
2農地費	659,732	413,462	239,218	7,052	62.7	402,663	10,799
3林業費	620,842	470,370	104,260	46,212	75.8	494,544	△ 24,174
4水産業費	781	737	0	44	94.4	737	0
計	2,051,588	1,627,430	355,658	68,500	79.3	1,685,918	△ 58,488

農業費の減額の主なものは、土地利用型農業活性化対策費関係補助金の減である。

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1商工費	2,612,941	1,978,413	568,719	65,809	75.7	1,511,415	466,998

商工費の増額の主なものは、PLAY EARTH PARK関係事業の増である。

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1土木管理費	186,491	168,538	13,035	4,918	90.4	169,610	△ 1,072
2道路橋梁費	3,290,590	2,830,264	369,795	90,531	86.0	2,720,777	109,487
3河川費	364,208	228,103	130,435	5,670	62.6	232,102	△ 3,999
4都市計画費	1,774,544	1,726,503	35,753	12,288	97.3	1,762,438	△ 35,935
5住宅費	104,245	103,438	0	807	99.2	90,710	12,728
計	5,720,078	5,056,846	549,018	114,214	88.4	4,975,637	81,209

道路橋梁費の増額の主なものは、冬季大雪による除排雪経費の増である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1消防費	1,129,675	1,077,765	20,069	31,841	95.4	1,074,591	3,174

⑩ 教育費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1教育総務費	359,238	350,531	0	8,707	97.6	353,143	△ 2,612
2小学校費	827,547	768,011	17,429	42,107	92.8	1,020,027	△ 252,016
3中学校費	531,098	464,672	25,425	41,001	87.5	547,368	△ 82,696
4社会教育費	1,119,675	995,289	93,979	30,407	88.9	1,258,713	△ 263,424
5保健体育費	555,458	508,660	16,280	30,518	91.6	647,372	△ 138,712
計	3,393,016	3,087,163	153,113	152,740	91.0	3,826,623	△ 739,460

社会教育費の減額の主なものは、図書館システム更新業務委託の皆減である。

⑪ 災害復旧費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1農林水産業施設 災害復旧費	452,775	224,964	198,123	29,688	49.7	165,002	59,962
2土木施設災害 復旧費	708,332	369,351	335,065	3,916	52.1	106,057	263,294
計	1,161,107	594,315	533,188	33,604	51.2	271,059	323,256

⑫ 公債費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1公債費	5,007,492	5,005,236	0	2,256	100.0	5,347,184	△ 341,948

⑬ 諸支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
2基金費	1,279,175	1,263,316	0	15,859	98.8	1,643,079	△ 379,763

⑭ 予備費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1予備費	41,745	0	0	41,745	0.0	0	0

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業特別会計	4,606,637	4,544,340	62,297	0	62,297
国民健康保険診療所事業特別会計	329,656	329,312	344	0	344
後期高齢者医療事業特別会計	1,814,304	1,812,538	1,766	0	1,766
介護事業特別会計	222,383	200,748	21,635	3,775	17,860
訪問看護事業特別会計	205,672	199,206	6,466	0	6,466
工業用地造成事業特別会計	209,186	141,559	67,627	67,623	4
合計	7,387,838	7,227,703	160,135	71,398	88,737

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が4,606,637千円、歳出が4,544,340千円で、差引額の62,297千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)			予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
							対予算	対調定				
国民健康保険税			809,263	907,236	814,103	17.8	100.6	89.9	1,765	91,368	848,332	△ 34,229
(一般)	現年	医療給付費分	571,720	584,830	575,409	12.5	100.6	98.4	0	9,421	598,876	△ 23,467
		後期高齢者支援金等分	172,134	176,103	173,265	3.8	100.7	98.4	0	2,838	179,704	△ 6,439
		介護納付金分	48,300	50,169	48,356	1.0	100.1	96.4	0	1,813	49,759	△ 1,403
	滞納	医療給付費分	11,969	67,854	11,807	0.3	98.6	17.7	1,188	54,859	14,135	△ 2,328
		後期高齢者支援金等分	3,062	17,735	3,326	0.1	108.6	19.1	322	14,087	3,973	△ 647
		介護納付金分	1,728	10,439	1,887	0.0	109.2	18.5	255	8,297	1,817	70
(退職)	現年	医療給付費分	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
		後期高齢者支援金等分	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
		介護納付金分	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
	滞納	医療給付費分	250	64	33	0.0	13.2	51.6	0	31	44	△ 11
		後期高齢者支援金等分	50	18	10	0.0	20.0	55.6	0	8	11	△ 1
		介護納付金分	50	24	10	0.0	20.0	41.7	0	14	13	△ 3
(現年 計)			792,154	811,102	797,030	17.3	100.6	98.3	0	14,072	828,339	△ 31,309
(滞納 計)			17,109	96,134	17,073	0.4	99.8	18.1	1,765	77,296	19,993	△ 2,920
使用料及び手数料			150	168	168	0.0	112.0	100.0	0	0	206	△ 38
国庫支出金			4,193	4,193	4,193	0.1	100.0	－	0	0	107	4,086
県支出金			3,657,497	3,395,411	3,395,411	73.7	92.8	100.0	0	0	3,503,295	△ 107,884
財産収入			1,865	1,865	1,865	0.0	100.0	100.0	0	0	1,775	90
繰入金			340,862	331,407	331,407	7.2	97.2	100.0	0	0	390,482	△ 59,075
繰越金			52,353	52,353	52,353	1.1	100.0	100.0	0	0	54,287	△ 1,934
諸収入			8,470	7,137	7,137	0.1	84.3	100.0	0	0	8,117	△ 980
歳入合計			4,874,653	4,699,770	4,606,637	100.0	94.5	98.1	1,765	91,368	4,806,601	△ 199,964

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、県支出金が73.7%(R5年度 72.9%)を占めており、次いで国民健康保険税が17.8%(R5年度 17.7%)、となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で98.3%、滞納繰越分で18.1%、全体で89.9%となり、前年度の対調定収納率(全体)の89.8%と比べ0.1ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分 (*1)		金額(千円)	件数
1	執行停止3年(法15の7④)	170	13
2	即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3	執行停止中時効(法18)	1,595	22
4	時効(法18)	0	0
合 計		1,765	35

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	92,395	81,260	1.8	87.9	0	11,135	89,918	△ 8,658
保険給付費	3,535,231	3,262,302	71.8	92.3	0	272,929	3,366,570	△ 104,268
国民健康保険 事業費納付金	1,097,243	1,096,941	24.1	100.0	0	302	1,177,831	△ 80,890
保健事業費	63,269	53,085	1.2	83.9	0	10,184	57,980	△ 4,895
基金積立金	1,865	1,865	0.0	100.0	0	0	1,775	90
諸支出金	54,650	48,887	1.1	89.5	0	5,763	60,175	△ 11,288
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	4,874,653	4,544,340	100.0	93.2	0	330,313	4,754,249	△ 209,909

款別の構成比を見ると、保険給付費が71.8% (R5年度 70.8%) を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.1% (R5年度 24.8%) となっている。

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が329,656千円、歳出が329,312千円で、差引額の344千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
診療収入	177,830	180,295	180,295	54.7	101.4	100.0	0	0	187,956	△ 7,661
使用料及び手数料	1,049	1,241	1,241	0.4	118.3	100.0	0	0	1,132	109
県支出金	0	0	0	0.0	－	－	0	0	360	△ 360
繰入金	180,058	143,182	143,182	43.4	79.5	100.0	0	0	150,652	△ 7,470
繰越金	885	885	885	0.3	100.0	100.0	0	0	55,244	△ 54,359
諸収入	4,981	4,053	4,053	1.2	81.4	100.0	0	0	5,560	△ 1,507
財産収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	50	△ 50
診療所収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	364,803	329,656	329,656	100.0	90.4	100.0	0	0	400,954	△ 71,298

款別の構成比を見ると、診療収入が54.7% (R5年度 46.9%) を占めており、次いで繰入金が43.4% (R5年度 37.5%) となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	252,200	232,781	70.7	92.3	0	19,419	256,403	△ 23,622
医業費	90,453	76,382	23.2	84.4	0	14,071	68,082	8,300
公債費	20,150	20,149	6.1	100.0	0	1	22,339	△ 2,190
諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	0	53,244	△ 53,244
予備費	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000	0	0
歳出合計	364,803	329,312	100.0	90.3	0	35,491	400,068	△ 70,756

款別の構成比を見ると、総務費が70.7% (R5年度 64.1%) を占め、次いで医業費が23.2% (R5年度 17.0%) となっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,814,304千円、歳出が1,812,538千円で、差引額の1,766千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	777,841	774,815	773,679	42.6	99.5	99.9	0	1,136	723,329	50,350
使用料及び手数料	50	16	16	0.0	32.0	100.0	0	0	17	△ 1
繰入金	1,007,847	1,006,925	1,006,925	55.5	99.9	100.0	0	0	980,954	25,971
繰越金	10,047	10,047	10,047	0.6	100.0	100.0	0	0	5,572	4,475
諸収入	24,292	23,637	23,637	1.3	97.3	100.0	0	0	55,032	△ 31,395
歳入合計	1,820,077	1,815,440	1,814,304	100.0	99.7	99.9	0	1,136	1,764,904	49,400

款別の構成比を見ると、繰入金が55.5% (R5年度 55.6%) を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が42.6% (R5年度 41.0%) となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分 (*1)	金額(千円)	件数
1 執行停止3年(法15の7④)	0	0
2 即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3 執行停止中時効(法18)	0	0
4 時効(法18)	0	0
合 計	0	0

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 歳出

(単位: 千円, %)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	4,006	3,546	0.2	88.5	0	460	3,825	△ 279
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,788,730	1,782,810	98.3	99.7	0	5,920	1,693,563	89,247
保健事業費	3,118	3,048	0.2	97.8	0	70	2,895	153
諸支出金	23,723	23,134	1.3	97.5	0	589	54,574	△ 31,440
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,820,077	1,812,538	100.0	99.6	0	7,539	1,754,857	57,681

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が98.3% (R5年度 96.5%) を占めている。

(4) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が222,383千円、歳出が200,748千円で、差引額の21,635千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	68,879	65,202	65,202	29.3	94.7	100.0	0	0	67,856	△ 2,654
県支出金	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
繰入金	145,978	145,977	145,977	65.7	100.0	100.0	0	0	102,164	43,813
繰越金	7,328	7,329	7,329	3.3	100.0	100.0	0	0	14,691	△ 7,362
諸収入	5,137	3,960	3,875	1.7	75.4	97.9	0	85	4,569	△ 694
市債	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	227,322	222,468	222,383	100.0	97.8	100.0	0	85	189,280	33,103

款別の構成比を見ると、繰入金が65.7% (R5年度54.0%) を占めており、次いで使用料及び手数料が29.3% (R5年度35.8%) となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
介護福祉支援事業費	217,280	194,807	97.0	89.7	3,775	18,698	164,243	30,564
公債費	3,614	3,613	1.8	100.0	0	1	8,019	△ 4,406
諸支出金	2,328	2,328	1.2	100.0	0	0	9,690	△ 7,362
予備費	4,100	0	0.0	0.0	0	4,100	0	0
歳出合計	227,322	200,748	100.0	88.3	3,775	22,799	181,952	18,796

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が97.0% (R5年度 90.3%) を占めている。

(5) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が205,672千円、歳出が199,206千円で、差引額の6,466千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
手数料	190,100	185,151	185,136	90.0	97.4	100.0	0	15	189,001	△ 3,865
財産収入	450	419	419	0.2	93.1	100.0	0	0	468	△ 49
繰越金	8,637	8,637	8,637	4.2	100.0	100.0	0	0	14,836	△ 6,199
諸収入	3,800	4,431	4,230	2.1	111.3	95.5	0	201	4,545	△ 315
県支出金	0	250	250	0.1	－	100.0	0	0	301	△ 51
寄附金	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
繰入金	9,465	7,000	7,000	3.4	74.0	100.0	0	0	17,000	△ 10,000
国庫支出金	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	212,452	205,888	205,672	100.0	96.8	99.9	0	216	226,151	△ 20,479

款別の構成比を見ると、手数料が90.0% (R5年度 83.6%) を占め、次いで繰越金が4.2% (R5年度 6.6%) となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
事業費	207,836	197,122	99.0	94.8	0	10,714	214,887	△ 17,765
公債費	1,666	1,666	0.8	100.0	0	0	2,225	△ 559
基金積立金	450	418	0.2	92.9	0	32	402	16
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	212,452	199,206	100.0	93.8	0	13,246	217,514	△ 18,308

款別の構成比を見ると、事業費が99.0% (R5年度 98.8%) を占めている。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が209,186千円、歳出が141,559千円で、差引額の67,627千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
繰入金	200,247	200,247	200,247	95.7	100.0	100.0	0	0	12,740	187,507
繰越金	8,938	8,939	8,939	4.3	100.0	100.0	0	0	0	8,939
財産収入	0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	0
歳入合計	209,185	209,186	209,186	100.0	100.0	100.0	0	0	12,740	196,446

款別の構成比を見ると、繰入金が95.7% (R5年度 100.0%) を占めている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
事業費	209,185	141,559	100.0	67.7	67,623	3	3,801	137,758
財産収入	0	0	0.0	0.0	－	－	0	0
歳出合計	209,185	141,559	100.0	67.7	67,623	3	3,801	137,758

款別の構成比を見ると、事業費が100.0% (R5年度 100.0%) を占めている。

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡,口,点,千円)

区 分				令和5年度 末現在高	年度中 増減高	令和6年度 末現在高	
公 有 財 産	土地及び 建物	土地(山林含む。)		㎡	41,317,130	1,892	41,319,022
		建物 (延床面積)	木造	㎡	42,241	△ 752	41,489
			非木造	㎡	448,646	△ 361	448,285
			小 計	㎡	490,887	△ 1,113	489,774
	山林	所有	面積 (再掲)	㎡	36,986,506	0	36,986,506
			(分収契約面積)	㎡	(30,910,475)	(780,900)	(31,691,375)
			立木推定蓄積量	㎡	986,875	△ 49,676	937,199
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559
			立木推定蓄積量	㎡	—	—	—
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588
			小 計	面積	㎡	40,253,653	0
		立木推定蓄積量		㎡	986,875	△ 49,676	937,199
	物権	地上権		㎡	0	0	0
		地上権の使用権		㎡	13,390	0	13,390
		湯口権		口	42	0	42
	有価証券	株券		千円	501,704	△ 500	501,204
	出資による権利	出資金		千円	65,625	0	65,625
		出捐金		千円	253,733	△ 12,837	240,896
		預託金		千円	2,450	0	2,450
		小 計		千円	321,808	△ 12,837	308,971
物品	100万円以上の備品 (ただし、車両は全て、美術品は50万円以上)			点	2,018	56	2,074
債権	介護老人保健施設整備資金貸付金			千円	23,900	△ 4,780	19,120
	(株)井波木彫りの里貸付金			千円	198,000	0	198,000
	国民健康保険高額療養費貸付金			千円	0	0	0
	(株)ジェイウイング貸付金			千円	55,622	△ 6,666	48,956
	福野まちづくり(株)貸付金			千円	39,068	△ 2,930	36,138
	看護学生等修学資金貸付金			千円	52,890	2,010	54,900
	小 計			千円	369,480	△ 12,366	357,114

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名・区分		令和5年度 末現在高	年度中 増減高	令和6年度 末現在高
積立基金				
1 財政調整基金	積立	3,988,824	△ 77,134	3,911,690
2 減債基金	積立	6,042,113	△ 470,922	5,571,191
3 施設等整備基金	積立	2,107,636	△ 67,565	2,040,071
4 国際交流基金	積立	103,027	△ 17,605	85,422
5 社会福祉基金	積立	1,437,315	△ 68,800	1,368,515
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,279,014	△ 27,700	3,251,314
8 クレー射撃場施設管理基金	積立	2,351	△ 2,351	0
10 過疎地域自立促進基金	積立	582,956	34,469	617,425
11 すこやか子育て基金	積立	1,556,104	76,955	1,633,059
12 地方創生推進基金	積立	1,769,831	142,413	1,912,244
13 公共施設再編基金	積立	2,600,000	7,444	2,607,444
14 Uターン就職奨学基金	積立	14,587	0	14,587
15 商工観光振興基金	積立	1,227,699	△ 367,285	860,414
16 こども未来創造基金	積立	886,692	15,339	902,031
17 森林環境譲与税基金	積立	4,115	△ 744	3,371
19 南砺応援基金	積立	21,304	△ 6,183	15,121
一般会計 積立基金 小計		25,690,837	△ 829,669	24,861,168
19 国民健康保険事業財政調整基金	積立	651,527	△ 37,331	614,196
20 訪問看護事業財政調整基金	積立	146,154	△ 6,581	139,573
特別会計 積立基金 小計		797,681	△ 43,912	753,769
積立基金 合計		26,488,518	△ 873,581	25,614,937

(単位：千円)

基金名・区分		令和5年度 末現在高	年度中 増減高	令和6年度 末現在高
定額運用基金				
21 奨学基金	貸付金	78,352	△ 4,419	73,933
	現金等	114,239	4,468	118,707
22 土地開発基金	土地	300,109	34,427	334,536
	現金等	999,692	△ 34,150	965,542
23 美術品取得基金	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	19,858	11	19,869
定額運用基金 合計	貸付金	78,352	△ 4,419	73,933
	土地	300,109	34,427	334,536
	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	1,133,789	△ 29,671	1,104,118
積立基金・定額運用基金 合計		28,035,008	△ 873,244	27,161,764

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 中借入額	令和6年度中償還額			令和6年度 末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	3,644,722	373,800	349,524	19,357	368,881	3,668,998
総務債	44,925	0	6,312	94	6,406	38,613
民生債	2,455	0	1,367	9	1,376	1,088
衛生債	426,064	0	26,991	2,050	29,041	399,073
農林水産業債	885,366	140,900	51,926	3,083	55,009	974,340
商工債	23,684	0	3,373	23	3,396	20,311
土木債	922,910	232,900	145,422	7,979	153,401	1,010,388
消防債	17,995	0	2,164	92	2,256	15,831
教育債	1,321,323	0	111,969	6,027	117,996	1,209,354
2 災害復旧債	186,837	94,100	26,469	410	26,879	254,468
補助災害	186,208	94,100	25,840	409	26,249	254,468
単独災害	629	0	629	1	630	0
3 その他	32,368,278	1,780,400	4,529,524	79,866	4,609,390	29,619,154
辺地対策債	1,859,729	210,500	263,750	3,454	267,204	1,806,479
過疎対策債	10,594,414	1,393,000	1,161,765	26,988	1,188,753	10,825,649
合併特例債	6,383,620	0	1,645,416	19,040	1,664,456	4,738,204
全国防災事業債	183,750	0	11,064	657	11,721	172,686
緊急防災・減災事業債	1,594,377	19,300	280,914	10,765	291,679	1,332,763
公共施設等適正管理推進事業債	27,001	0	4,499	2	4,501	22,502
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	365,077	66,000	17,636	944	18,580	413,441
緊急自然災害防止対策事業債	135,055	34,700	7,518	450	7,968	162,237
緊急浚渫推進事業債	6,100	4,800	600	10	610	10,300
脱炭素化推進事業債	29,200	2,100	0	44	44	31,300
減税補てん債	22,941	0	10,867	13	10,880	12,074
臨時財政対策債	11,126,505	50,000	1,119,711	17,492	1,137,203	10,056,794
減収補てん債	40,509	0	5,784	7	5,791	34,725
一般会計 計(A) (*1)	36,199,837	2,248,300	4,905,517	99,633	5,005,150	33,542,620
国民健康保険診療所事業債	77,702	0	20,138	11	20,149	57,564
介護事業債	12,827	0	3,613	1	3,614	9,214
訪問看護事業債	12,364	0	1,425	241	1,666	10,939
特別会計 計(B)	102,893	0	25,176	253	25,429	77,717
合 計(A)+(B)	36,302,730	2,248,300	4,930,693	99,886	5,030,579	33,620,337

令和6年度 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
クレー射撃場施設管理基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Uターン就職奨学基金
商工観光振興基金
こども未来創造基金
森林環境譲与税基金
南砺応援基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

2 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年8月5日まで

3 審査の手続

審査に付された令和6年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された令和6年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

2 基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の令和6年度基金運用状況一覧表のとおりである。積立基金は平成27年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 20,448 m²（本年度中 1,560 m²の増）、田畑は 3,187 m²で合計面積が 23,635 m²で、その評価額は 334,536 千円となり、現金の 965,542 千円を合わせてその保有高は 1,300,078 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 73,933 千円、現金が 118,707 千円で、合わせて 192,640 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,869 千円を合わせて 54,109 千円を保有している。

3 意見

基金として運用されている債券について分析したところ、購入しているものは国債・機構債・地方債と格付けの高いものとなっている。

しかしながら、長く続いた低金利の時期を過ごし、超長期債がほとんどとなり、金利上昇期には大きな含み損を抱えることとなる。令和7年3月末では 282,841 千円程度の含み損となっている。今後、金利上昇が続けば更に大きくなる。ここからしばらくは、市場金利を下回る低金利での運用を余儀なくされるであろう。

参考

令和6年度基金運用状況一覧表

単位(千円、㎡、点、%)

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100
(1) 積立基金	26,488,518	△ 873,581	25,614,937	75,842	
財政調整基金	3,988,824	△ 77,134	3,911,690		
減債基金	6,042,113	△ 470,922	5,571,191		
施設等整備基金	2,107,636	△ 67,565	2,040,071		
国際交流基金	103,027	△ 17,605	85,422		
社会福祉基金	1,437,315	△ 68,800	1,368,515		
環境保全基金	67,269	0	67,269		
合併地域振興基金	3,279,014	△ 27,700	3,251,314		
クレー射撃場施設管理基金	2,351	△ 2,351	0		
過疎地域自立促進基金	582,956	34,469	617,425		
すこやか子育て基金	1,556,104	76,955	1,633,059		
地方創生推進基金	1,769,831	142,413	1,912,244		
公共施設再編基金	2,600,000	7,444	2,607,444		
Uターン就職奨学基金	14,587	0	14,587		
商工観光振興基金	1,227,699	△ 367,285	860,414		
こども未来創造基金	886,692	15,339	902,031		
森林環境譲与税基金	4,115	△ 744	3,371		
南砺応援基金	21,304	△ 6,183	15,121		
国民健康保険事業財政調整基金	651,527	△ 37,331	614,196		
訪問看護事業財政調整基金	146,154	△ 6,581	139,573		
合 計	現金等 21,685,061	△ 868,187	20,816,874		
	国債・地方債 4,803,457	△ 5,394	4,798,063		
(現金等+国債・地方債)	26,488,518	△ 873,581	25,614,937	75,842	0.286

※ 積立基金及び果実運用基金は、平成27年度から総額を一括して運用している。

※ 平成30年度に果実運用基金を廃止し、積立基金へ再編している。

※ 合計(現金等+国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分子として計算している。

(3) 定額運用基金

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳	
奨学基金						普通預金等	定期預金等
貸付金	78,352	△ 4,419	73,933	-	-	-	-
現金等	114,239	4,468	118,707	49	0.043	78,707	40,000
土地開発基金							
土地							
宅地	18,888	1,560	20,448	-	-	-	-
田畑	3,187	0	3,187	-	-	-	-
山林	0	0	0	-	-	-	-
(㎡) その他	0	0	0	-	-	-	-
現金等	999,692	△ 34,150	965,542	277	0.028	65,542	900,000
美術品取得基金							
美術品(点)	9	0	9	-	-	-	-
現金等	19,858	11	19,869	11	0.055	19,869	0
合 計(現金等)	1,133,789	△ 29,671	1,104,118	337	0.030	164,118	940,000